

脱炭素に向けた再生可能エネルギー電気の供給における留意点

～コーポレート PPA、環境価値取引、FIP 制度、アグリゲーション～

講師 ^{ふかっこうじ} 深津功二 氏 TMI 総合法律事務所
パートナー弁護士

日時 2021年8月3日（火）午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。
Zoom 受講の場合はお申し込み後に詳細をメールでお送りします。

2050 年の脱炭素社会の実現に向けての一つの方策として、再生可能エネルギー電気を調達する動きが広がっています。欧米においては、コーポレート PPA（Power Purchase Agreement、電力購入契約）に基づき長期にわたり再エネ電気を確保する企業等が増えており、日本でも関心が高まっています。

他方、発電側においては、2022 年 4 月施行の再エネ特措法の改正により、従来の固定価格買取制度（FIT 制度）から、発電者が再エネ電気の市場取引を行いプレミアムを受け取る FIP 制度に移行されます。

本セミナーでは、脱炭素社会の実現に向けた動きを概説し、再エネ電気調達のためのコーポレート PPA と、これと不可分な関連する環境価値取引について説明した上で、発電側にとって影響の大きい再エネ特措法改正、特に FIP 制度について解説します。さら、改正法の影響を踏まえた、新たなビジネスへの取組みとしての及びアグリゲーションとその留意点について解説します。

- 1 脱炭素社会の実現に向けての動き
- 2 再生可能エネルギー電気の調達：コーポレート PPA
(1)フィジカル PPA (2)バーチャル PPA (3)電気事業法を踏まえたコーポレート PPA
- 3 環境価値取引
(1)非化石証書 (2)J-クレジット (3)グリーン電力証書
- 4 再エネ特措法の改正
(1)競争電源・FIP 制度 (2)地域活用電源 (3)廃棄等費用積立 (4)認定の失効
- 5 再エネ特措法改正の影響
(1)計画値同時同量、インバランスコスト (2)地域活用電源の自家消費、地域消費
- 6 再エネ発電事業に関わるビジネス：アグリゲーション
(1)需要側のアグリゲーション (2)発電側のアグリゲーション
- 7 関連質疑応答

【講師紹介】1988 年東京大学法学部卒業、11 年の社会人生活を経て、2004 年弁護士登録、07 年より TMI 総合法律事務所勤務。2014 年 1 月パートナー就任。主な業務分野は、再生可能エネルギープロジェクト、プロジェクトファイナンス等の金融全般、エネルギー関連案件等。主な著書・論文は、「再生可能エネルギーの法と実務」（民事法研究会、2013）、「電力システム改革と再生可能エネルギー」（Law and Technology No.62（2014 年 1 月）、「太陽光発電 ABL の法務と実務上の留意点」（銀行実務 44 巻 7 号（2014 年 7 月））、「再生可能エネルギー発電事業の M&A」（電気新聞 2017 年 8 月 22 日～28 日）。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

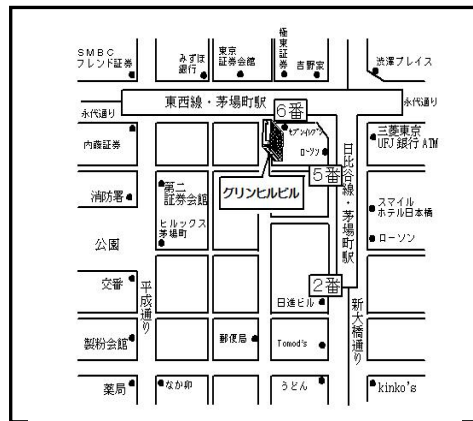
2021年8月3日(火)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅 6番出口
より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom受講の場合】インターネットに繋がる
パソコンがあれば、どこでも受講できます。
参加費をお振込いただいた後に、メールで
詳細をお送りいたします。



参加費

1名につき35,300円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき
30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄から
もお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記
の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料で
ご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は
差額をお支払いいただけます。また、振替は1年以内にお願いたします。)
ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

脱炭素に向けた再生可能エネルギー電気
の供給における留意点

◆参加申込書◆

【会場またはZoom】 8/3

2021年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 *セミナーコード 1433(Law-k211433)	会社名	TEL		
		FAX		
	所在地	E-Mail		
		〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
書類送付先	ご担当者	部課名		
(同上の場合記入不要)	TEL	FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。